

職業別就業者数の展望

[研究メンバー]

三菱総合研究所スタッフ

[報告書目次]

1. 職業別就業者数展望作業の方法について
2. 将来展望の前提条件
 - 2.1 人口
 - 2.2 2000年の経済の想定
3. 産業別就業者数の展望
4. 職業別就業者数の展望
5. 特定業種における就業者数の展望
 - 5.1 情報処理関係職種
 - 5.2 ME関係職種
 - 5.3 販売関係職種
 - 5.4 サービス関係職種
 - 5.5 建設関係職種
6. まとめ

[内容要旨]

現在、我が国経済は長期にわたる好況下にあり、その中で若年層を中心に人手不足が顕在化している業種、職種がみられる。今後についても若年層の労働力供給の大幅な減少や産業構造の変化等を背景に労働力不足が著しくなることが想定され、同時にそれが特定の産業、職業等に集中することも予想される。従って、今後、中期的な産業、経済の動向を踏まえて、産業、職種、年齢等別にみた労働力の需給バランスを把握し、それに基づいて必要な施策を立案、実施していくという観点が極めて重要になっている。特にその中で、中長期的に労働力不足が見込まれる職種等については、その養成が必要な人材を量的に把握して、それに対応し、具体的に人材養成をどのように進めていくかを把握する必要がある。このような政策目的に資するため、職業別就業者数（需要）の将来展望と問題点について調査研究をおこなった。

- 1 全体的な傾向としては、情報処理関係の職種は非常な勢いで就業者数を増加させる傾向がみられる。加えてME関係職種でもかなり増加するとみられている。
- 2 販売関係職種に関しては、その中身に構成比を高める、低める、ないし増加する、減少する

職種が混在しており、従来型の職種である小売店主、卸売店主等においてはその構成比を低める、及び就業者数が減少する傾向がみられるのに対して、商品販売外交員等においては、最近の傾向を追っているためもあり、その就業者数も増加するとみられている。

3 サービス関係職種に関しても、いわば新しいサービスの職種と、古い従来型のサービスの職種とに分解しており、従来型の職種としての対個人サービスの職種においてはその就業者数は減少していくのに対して、比較的新しい職種の方にウエイトが移っていくとみられている。

4 建設関係職種の中では、工法の変化と技術革新の影響があるためか、とりわけ起重機等の機械運転工等で大きな需要構成比を高めるという傾向がみられるのに対して、従来型の職種ではその構成比を低めている傾向がみられる。